

2010年2月定例会反対討論

2010年3月17日

日本共産党 錦織陽子

おはようございます。日本共産党の錦織陽子です。日本共産党鳥取県議団を代表して委員長報告に反対しそれぞれ討論いたします。

まず、議案第37号は国体選手強化のため財団法人である県体育協会に、教職員3名を送り込むための改正です。選手強化は大事だと思いますが、現場の教師の穴埋めのない異動では、真にスポーツ振興を図っていかうとする姿勢とはいえず反対です。

議案第38号は選挙管理委員等の委員など一部の特別職の報酬を月額から日額に変えようとするものですが、それぞれの委員は出席した日数だけ実務をするのではなく、日常的に業務について見聞を広め、広報等の役割もあり、より県民に役立つ職務の遂行のためにも日額の考え方には反対します。

議案第56号は病院局の職員定数条例の一部改正です。医師や看護師の増員は必要ですが、厚生病院の電話交換士1名の退職に伴う、正規職員から非常勤職員にするための減員部分については、非正規労働者の不安定雇用が社会問題化しているとき、県が率先して非常勤化をすすめることであり、反対です。

議案第20号鳥取県営病院事業会計当初予算は、その現業職の非常勤化をふくむ予算であり同様な理由でみとめられません。

次に、

議案第75号鳥取県税条例の一部改正は個人住民税の扶養控除廃止に関わる事務費部分は扶養控除廃止に反対のため、またたばこ税の引き上げは、財源確保のための庶民増税であり反対です。

議案第76号、職員給与条例等の一部改正は、義務教育教員特別手当の4200円引き下げ部分に反対です。

つぎに**議案第77号**、職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正についてです。

特別支援学校の教員特殊業務手当の対象範囲から養護教諭・栄養教諭・実習助手・寄宿舎指導員を外し、支給額も半分に引き下げるものですが、現場では担任だけでなく、これらの職種のかたもみんなが協力して成り立っています。現場に差別賃金を持ち込むこの部分に対して反対します。

陳情22年2号平和教育の推進についてです。戦後64年が経過し、被爆者や戦争体験者も高齢化しています。鳥取県はすべての自治体が「非核平和都市宣言」をした全国でも最初の県であり、それにふさわしい平和教育の推進や、戦争体験の風化を防ぐ取り組みをさらにすすめることは大切であり採択を主張します。

陳情22年3号 地方税滞納整理機構（仮称）を設立しないことを求める陳情です。

「構造改革」の名でおしつけられた新自由主義の政策によって、社会的貧困と格差がきわめて深刻になり、高すぎる国保税など払いたくても払えない滞納者が増えています。本来県の役割は税や福祉、雇用など全般にわたる自治体ならではの総合力を発揮して、県民の暮らしを支えることです。しかし生活状況を把握しないまま差し押さえがおこなわれたり、公売オ

ークションでは110円の茶碗や 300 円のペット用籠までが出されていますが、こんなものを差し押さえるのは見せしめではありません。鳥取県ではすでに平成 19 年度から県と市町村の税務職員の相互併任で、徴収方法やタイヤロックなどの研修や納税交渉を行っており、内容的にも変わりのない任意組織の整理機構を立ち上げ、滞納事案を移管し、今度は整理機構の名で徴収を行おうとすることは脅しであり、一層の滞納強化です。本陳情の採択を求めます。

陳情 22 年 4 号は鳥取県立高等学校 2 校に設置されている専攻科の存続に係る検討についてです

昨年 11 月に鳥取県議会に鳥取県高等学校 P T A 連合会から出された「専攻科の存続」についての陳情は不採択となりました。今回の陳情は提出された参考資料などを勘案して、平成 22 年度末以降に高等学校を卒業し、進学を目指す高校生が不安を抱かないよう適切な時期の判断を求めるという内容であり、検討をすすめるためにも採択を求めます。

陳情 22 年 6 号高校生のための県独自の就学支援制度の創設について、

高校授業料の実質無償化が 4 月から始まります。民主党政権の調査で、18 歳未満の子どもの貧困は 7 人に一人ということがわかりました。これまで鳥取県が、子どもたちが安心して学業に励む環境をつくるために、全国一安い授業料や減免制度、無利子の奨学資金貸付を先進的に行ってきたことは評価します。しかし、入学金や制服、教科書など授業料以外に係る費用は新入学時では添付資料のように、公立だと 11 万、私立だと 30 万円近くと重い負担がかかっています。高校生に学業も、部活動もがんばってほしい。そのためにも鳥取県が授業料以外のその他の費用を助成する、高校生の就学支援制度をつくる意義は大きく採択を求めます。

請願 21 年 37 号 中学校卒業まで子どもの医療費助成の拡充についてです。 県内の市町村では、医療費負担を軽減し、安心して子育てができるよう、自主財源によって子どもの医療費助成対象を小学校や中学卒業までと引き上げています。今後県内の自治体と相談しながら拡充について県が検討を進めるから、研究留保にするという意見ですが、県に積極的姿勢を提案させるためにも、議会の意思を表明すべきであり採択を求めます。

陳情 21 年 25 号 脳卒中对策基本法の早期制定を求める意見書の提出について です。

日本人の三大死亡はがん、心疾患、脳卒中の順ですが、患者数は一番多い疾患です。脳卒中の予防啓発活動、救急搬送と医療体制の整備、連携は後遺症を減らし、医療費を削減するうえでも有効であることから基本法の制定は必要と考え、採択を求めます。

陳情 21 年 36 号 細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期摂取化を求める意見書の提出については

細菌性髄膜炎は年間 600 人以上、5 歳以下の子どもが罹患し、5%が死亡、約 20%に後遺症が残るといわれています。その発症を抑えるに非常に有効なものがヒブワクチンです。すでに 100 カ国以上で定期予防接種が行われていますが、日本では任意接種がはじまったものの、4 回接種で約 3 万円の自己負担と高額です。子ども達の発症を未然に防ぎ、医療費を削減するためにも早急の対応が必要と考えますので、国に意見書を出すことが大事であり、採択を求めます。

最後に陳情22年8号・9号はいずれも米子空港・美保飛行場の米軍基地化撤回と米軍の夜間離着陸訓練に反対する陳情です。米軍再編強化のもと、平成19年11月1日、日米地位協定に基づいて米子空港・美保飛行場が米軍基地に新規提供されていた事実は、知事にも米子・境港市長もましてや県民も知らされませんでした。地方自治体・住民無視の決定といわなければなりません。今後米軍との共同訓練が拡大されるおそれもあります。米子空港は平和・友好のために活用されるべきであり、米軍基地化撤回、夜間離着陸訓練基地に反対することは大変重要であり採択をもとめます。以上で討論を終わります。